

令和5年度 第1回 鈴鹿市多文化共生推進計画検討会議 会議録

日 時：令和5年6月12日(月) 14:00～16:10

場 所：鈴鹿市役所 本庁舎12階1204会議室

出席委員：10名（順不同敬称略）

山脇 啓造，清水 啓子，丸山 竜司，坂井 芳規，坂本 久海子
板倉 操，田中 浩樹，吉崎 美穂，森田 カレン，宗沙 ルイス

事務局：地域振興部長，市民対話課長，職員2名

傍 聴：なし

内 容：下記のとおり

（事務局）

本日の会議は，近年の外国人人口の増加や，多国籍化により，ますます重要性が増している「多文化共生社会」を実現するため，計画案の策定に向けて，委員の意見を聴取する重要な会議となる。

会議に先立って，地域振興部長から挨拶させていただく。

（地域振興部長）

会議への出席お礼。

委員には，それぞれの立場から意見を頂戴し，計画づくりのための有意義な機会としたい。

（事務局）

傍聴者なし。

本会議内容は，個人情報部分を削除し，鈴鹿市ホームページに公開する。

（出席者）

自己紹介

（事務局）

会議の進行に当たり，座長を選任するが事務局に一任いただけるか。

（出席者）

異議なし

(事務局)

本会議の座長は、本計画策定に当たり総務省が示す、「地域における多文化共生推進プラン」の研究会の座長を務めている山脇氏へお願いする。

(山脇座長)

事項書に沿って、まず事務局から説明をいただき、その後、委員から意見を聴取する。

(事務局)

資料⑤により説明。

コロナを経て、外国人人口は増加傾向にあり、国籍割合も近年大きく変化している。

そのような変化に対応していくために、本市においては、多文化共生施策として、「多文化共生推進セミナーの実施」や「国への提言」、「通訳タブレットの導入」、「SNS 等を活用した外国人市民向けの情報発信」など、さまざまな施策を展開してきた。

その結果もあり、昨年9月～10月に日本人市民・外国人市民各2,000人を対象に実施した「多文化共生に関するアンケート調査」では、多文化共生意識について、外国人市民の75.7%から肯定的な回答が得られた。

その反面、日本人市民については、49.8%が否定的な回答となるなど、日本人市民と外国人市民の多文化共生意識に乖離が生じている。

このように、外国人人口の変化や調査結果に対応するため、現在ある「鈴鹿市多文化共生推進指針」を「鈴鹿市多文化共生推進計画」へ改訂し、時代の変化に対応するものとしたい。

計画策定に当たり、事務局から計画の基本理念や基本の柱（資料③P8）を提示させてもらう。

計画では、この「基本の柱」をもとに、全庁横断的に取り組んでいく。

本日はこの基本の柱をもとに、各委員それぞれの立場から、現状直面している課題等について、意見をお聞かせ願う。

(山脇座長)

事務局からの説明に対し、質問がある方は挙手願う。

(吉崎委員)

今ある指針とあまり変化がないと感じる一方で、全庁横断的な取組と具体的な施策により、市が積極的に取り組んでいく点に期待するが、具体的に計画を

どのように推進していくのか。

(事務局)

今回の計画については、次期総合計画に併せて、令和6年度からの運用を目指している。

指針と大きく異なる点は、関係所属との取組において、「成果指標」あるいは「活動指標」により、目標数値を掲げて取組を進め、その取組に対し評価・点検をしていく点にある。

なお、現行の指針については、平成28年度に一度、指針策定時の検討委員会委員長であるアーナンダクマール先生に検証していただいたが、見直しの必要はないとの回答であった。

しかしながら、冒頭説明した時代の変化や現状に対応するため、現在の指針を計画へ改訂していく。

(山脇座長)

計画を策定するに当たり、計画のスパンやロードマップ作成はどのように考えているか。

(事務局)

計画のスパンについては、令和6年度から前期4年、後期4年の計8年の期間と考えている。ロードマップの作成については、現時点で定める予定はない。

(宗沙委員)

自身が来日した30年前と比較したら、多言語対応や教育面などハード的な支援は、既に大成功しているのではないか。その反面、どこまで“おもてなし”を続けるのかという思いもある。

今回の計画では、さまざまな施策によるハード的な数字の改善を目的とするのか、それともアンケート結果にもあったマインド的な改善を目的とするのか事務局の考えを御教示願う。

(事務局)

現在、特定技能や技能実習の在留資格の見直しが進められるなど、今後は外国人人口増加や多国籍化など、これまでとは異なる新たな展開が予想される。

計画については、このような変化に対して、様々な施策によりハードの部分に対応し、その結果として、市に在住した外国人が「鈴鹿市に住んでよかつ

た」と感じるようなものにしたいと考える。

(宗沙委員)

資料④P6 のクロス集計にあるとおり、日本人の高齢者層に否定的な意見が多い。「外国人は出稼ぎに来ているだけ」と思われているのではないかと。

私が来日したときは、周りは日本人ばかりで、触れる言葉は日本語のみであった。そんな中、日本の教育があったからこそ、努力し、日本語を習得したが、これだけ多言語化されていると、果たして「日本語を学ぶ努力」をするのか疑問である。日本語を学ぶ少しのきっかけを与えるのか、そのバランスコントロールが非常に大事。

外国人が日本を知り、日本語を覚えて、日本という国を好きになることで、おそらく日本人側のアンケート結果も良いものになるのでは。

(山脇座長)

今、宗沙委員からこの 30 年間の施策の総括を外国にルーツのある立場から意見があったが、他の委員の意見はいかがか。

(坂本委員)

鈴鹿市の場合、早い段階で教育委員会が取組を進めてきたように感じる中で、自立のための支援は一つのポイントだと感じる。

これまでの 30 年間は日系南米の人々が多かったが、これからはアジア系の外国人が増えてくるため、30 年間の経験を次のアジアにどう活かしていくかが重要。

また、昨今、技能実習制度の議論が過熱する中で、技人国ビザの増加による家族滞在が増え、日本で生まれる子どもが増えている。今後、日本での永住者が増えていった際に、対応が後手にならないようにしてもらえればと思う。

(清水委員)

私の園では 200 人中約 100 人が外国籍の園児と、障がいがあるなど支援が必要な園児である。一例として、5 歳から来日するといったケースもあり、日本語はおろか母国語すら話せない園児もいる。そのような園児が小学校に入学し、“言葉の壁”に直面している現実を見聞きする。親にも母語対応が必要であり、ポルトガル語等の通訳を配置している。

今回の計画を策定するに当たり、やはり一番は「鈴鹿市に来てよかった」と思ってもらうことであり、そういう街にしていきたい。

(坂井委員)

本日の会議の出席者のような立場の方は、“多文化共生”をしっかりと考えている。しかし、市民全体で見たとき、この言葉を知っている人がどれだけいるのか。

国籍問わず、ワンストップで相談できるワンストップ窓口の存在は大切である。外国人にとっては、「認知」と「言葉」の2種類の壁がある。相談に行きたいが、どこに行けばいいかわからない。今後、外国人も高齢化が進む中で、外国人も日本人と同様にあらゆる相談ができるよう、市役所とは別に土日でも相談できる場所が必要である。

(森田委員)

宗沙委員の発言にあったが、外国人を支援していく上で、やはりバランスが大切。日本人側が一生懸命考えていることを、外国人側があまりわかっていないようにも感じる。

外国人に対して、入国時のフォローが必要。出稼ぎで日本に来ていても、家族ができ、子育てや教育の面など、「ライフプラン」を一緒に考える窓口が必要。相談先がわからないため、子どもも親も悩んでいる。親側のライフプランを一緒に考える窓口があればと考える。

(坂井委員)

行政手続きの際にも様々な相談を受けるが、例えば雇用条件通知書を持っていても、その内容がわからないので、働いていて突然解雇されるといったこともある。このような困りごとの解決策を教えてくれる窓口を仕事が休みの日に利用できる土日に開設することが望まれる。

(坂本委員)

技能実習生は、相談先として組合や会社があるが、永住者や技術・人文知識・国際業務の方々は大事な情報を得る機会がない。外国人が自立できるように、何を支援していくかが課題。

(田中委員)

鈴鹿市において、外国人人口が増加していることは、一定の評価ができるものだと思う。一方で、外国人の支援がうまく結びついていないようにも感じる。ついては、行政の施策を推進いただくのも良いが、横の連携を図っていただきたい。

また、外国人にとって有益な居場所作りができて、そこにアクセスする手

段がないことも問題である。せっかく良い取組をしても、情報を受け取れなかったり、現地までアクセスする手段がないなど、今後その辺りをうまく整理できたらと思う。

(板倉委員)

外国人への施策について、その充足感に委員の間でも認識が異なっているように感じる。本当に必要な施策と行き過ぎた施策と何が違うか、見極めが必要。

(丸山委員)

外国人の生徒も勉強することで、日本人と同等あるいはそれ以上の成績を収めている。

地域ではマイノリティな存在でも、学校では“外国籍であること”が当たり前になる。“少数派”と感じていたことが、“みんな違う”ということを理解し、生徒それぞれが頑張るきっかけとなっている。

また、さまざまな国籍の生徒が在学することで、英語でコミュニケーションを取っており言語能力も高い。

しかしながら、就職の際の問題として、学校としては能力を活かして、正規職員に就くことを進めるが、親の意見などにより非正規雇用を希望する生徒が多い。英語をはじめ、ポルトガル語、スペイン語など多言語を話せることは、これからの鈴鹿市の雇用にとって非常にプラスであると考ええる。

(宗沙委員)

私自身、日本人のコミュニティに属していたことから、“高校受験”の存在を知ることができた。やはり外国人のコミュニティや外国人一人一人にいかに関係情報を落とし込むかが重要。コミュニティはおろか、孤立している家庭に情報を届けるのは特に難しい。在留カードを更新するタイミングで情報を発信していくなど対策は取れないか。

また、中学校を卒業したら、働いてお金が稼げるという点だけで就職という進路を選び、高校進学を選択肢がそもそもないように思う。日本の文化にふれ、日本語を使おうと思えるような、定期的な教育や研修が必要だと思う。

(山脇座長)

ここまで委員それぞれの立場での意見が伺えた。本会議の目的は計画策定について、意見を聴取することにあるため、事務局が示した計画の体系図（資料③P8）について、御意見はあるか。

(坂本委員)

NPO として、メンタルヘルスの相談会など、さまざまな取組を行っているが、現在の案には市民活動が一切触れられていない。今後、外国人が増えていく中で、行政だけで手が届かないことも多くある。

また、防災についても課題であるが、Facebook での情報発信については、コロナ禍において、NPO が情報を発信した事例もある。

県や国との情報交換はできているが、市との連携が乏しいようにも感じている。市や社協など、関係各機関のネットワーク化が必要。

(吉崎委員)

指針にもあったが、今回の計画にも市民団体や外国人市民、日本人市民等、それぞれの役割分担をしっかりと明記し、連携を図っていただきたい。

また、幼少期や学生時代など、それぞれの期間でどのような支援が必要なのか、ロードマップ的なものを次回の会議にはお示しいただけば、より議論が活発なものになると思う。

(坂本委員)

愛知県のロードマップが参考になると思う。

(事務局)

今回の計画では、「具体的な施策」により、関係機関も含め、誰が何をしていくのかをお示しできたらと考えている。

(山脇座長)

資料③P9に「3 推進体制」において、市役所内のことに限られている。

他の市町の会議にも参画することがあるが、市役所以外の他の機関も明記し、役割分担をして、どうやってそれぞれの取組を進めていくかが明記されている。

(田中委員)

資料③P8の体系図における「1－3相談体制の充実」について、医療機関や福祉現場で通訳を必要とする事象があるため、市から通訳タブレットを貸与可能となるなどの対応を検討いただきたい。

(清水委員)

計画を作ることに一生懸命になるのではなく、市民も含め、皆が知り、皆が

行動に移せる計画にしていきたい。市役所の資料に留まることのないようお願いする。

(坂井委員)

行政相談員をやっているが、市役所の庁内だと市民は相談に来にくく、ショッピングセンターに相談窓口があると相談しやすい。外国人市民が土日も相談できる窓口があるとよい。

(坂本委員)

日常レベルで市民同士が交流できる場があればよいと思う。

(宗沙委員)

交流の場でいうと、自治会の活動が一つの場所であると思う。しかしながら、そこには関心のある人、ない人がいるので、関心がない人をどのように関心を持ってもらうかは難しい課題である。

(山脇座長)

自治会に交流の場があるとよいということか。他市町だと外国人の自治会加入率は低調だと聞くが。

(板倉委員)

地区によって、様々な事情がある。

(宗沙委員)

特にアパートだといつの間にか引っ越しているため、回覧板すら回すことができない。

(丸山委員)

本来なら自分から一歩を出すことが大切であるが、「言葉の壁」など立場上、弱い立場にあると思う。

その反面、日本人にはないスキルや外国人の皆さんが持っている特異性を活かして、リーダーやグループの中心になる経験ができる場が鈴鹿市の中であると良い。学校の中では率先して行動する姿が見られるので、学校の状況と鈴鹿市の中での状況が一致すれば、ますます活躍の場が増えるのではないか。

(山脇座長 総括)

アンケートの「多文化共生が実現していますか？」について、回答者それぞれに「多文化共生社会の理想」があり、その理想に至っていなければ否定的な答えになるように思う。そのため、日本人の回答が否定的なものが多いからといって、多文化共生社会が実現していないとか、反対しているといった読み取りにはならないのではないかと。外国人とギャップがあるのは事実。

群馬県大泉町の事例として、多言語化をやりすぎた結果、外国人が日本語を覚えないといった事例もある。そのため、多言語化と日本語教育とのバランスが大事。観光客などの短期滞在については多言語化が必要であるが、長期滞在の人には日本語を覚えてもらう必要がある。

一方で、医療や災害時など命に係わる場面については、多言語化が必要であるため、そのバランスが重要。

雇用の問題について、本日の会議に企業関係の出席がないが、企業の役割がこれからますます大きくなっていく。

本日の議論にも役割分担の話が出たが、企業にも相応の役割を担っていただくことが、鈴鹿市の多文化共生に進めていく上で必要である。

(閉会の挨拶 市民対話課長)

本日、様々な立場から意見を頂戴したが、今後事務局でしっかりと精査させていただき、計画素案への反映もしくは、日々の業務に取り入れるなどして、進めていきたい。

また、今後計画策定については、庁内会議にて共有を図り、体系図に沿った「具体的な施策」、「基本的な考え方」を明示し、次回の検討会議を開催させていただく。

本日は出席いただき、ありがとうございました。

(事務局)

これをもって、令和5年度第1回鈴鹿市多文化共生推進計画検討会議を終了する。

皆様御出席ありがとうございました。

【閉会】